



TITLE:

戦時經濟に於ける完全操業度

AUTHOR(S):

大塚, 一朗

CITATION:

大塚, 一朗. 戦時經濟に於ける完全操業度. 經濟論叢 1942, 54(4): 457-462

ISSUE DATE:

1942-04

URL:

<https://doi.org/10.14989/131662>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

經濟論叢

號四第 卷四十五第

月四年七十和昭

論叢

利子勢力説……………文學博士 高田 保馬

廣域經濟と廣域分業……………經濟學博士 谷口 吉彦

熱帶農業經營の二つの型……………經濟學博士 八木芳之助

世界恐慌後^{に於ける}英國海運政策の轉換……………經濟學士 佐波 宣平

研究

マルサス『人口論』の倫理學的基礎……………經濟學士 白杉庄一郎

協力工業とその問題の展開……………經濟學士 田 杉 競

說苑

戰時經濟に於ける完全操業度……………經濟學士 大塚 一朗

岩瀨忠震の思想的背景……………經濟學士 松 木 順

附錄

彙報

戦時經濟に於ける完全操業度

大塚 一朗

一 完全操業度に對する二つの見方

企業の完全操業、(Vollbeschäftigung) 又は適正操業、(optimale Beschäftigung) とは、企業の固定設備の生産財が一定の規模に保たれながら、流動的の生産財の加減によつて一期間の生産量が變動せしめられる場合に、與へられた生産要素價格の下で最低單位生産費を保證し得る生産量が實現されてゐる企業状態を意味すること、これは最早いはゞ通念になつてゐる。かゝる企業活動狀態の追求が國民經濟的、就中戰時經濟的公益の見地から如何に批判されるべきかは興味ある問題だが、茲ではこれに關するベスト及びザンディツヒの對立意

戰時經濟に於ける完全操業度

見の指摘を機會に、右に就ての私見を述べて見たい。

先づベストは企業が國民經濟的需要を満足せしむべき任務を擔ふものであるとの見地からは、右の完全操業度こそ、企業活動の目標でなければならぬと主張する。¹⁾これに對してザンディツヒは企業自體の利益の立場からこそ完全操業度は企業活動の目標となり得るけれども、國民經濟、就中戰時經濟的關係の上から見れば、企業が完全操業度を目標とすることは、企業の在り方を公益と矛盾する方向に導く結果を招くと非難するのである。²⁾

ベストの論據の要點は概略次の如くである。企業の任務は可能的最高利潤の實現にあるのではなく、國民經濟的重要需要を最も經濟的な生産、即ち可能的最小單位費用を伴ふ生産によつて満足せしむることにある。以上二つの相異なる任務は操業度の決定を繞つて互に矛盾する結果に達する。蓋し、利潤主義は必然的に屢々過小或は過大の操業度目標を要請するが、完全操業度から乖離せるこれらの操業度は與へられた基礎構

- 1) Beste, T., Betriebswirtschaftslehre und Wirtschaftsordnung, in Wirtschaftsentwicklung und Betriebswirtschaftslehre, Leitzig, 1940, S. 32 ff.
- 2) Sandig, C., Der Grundsatz der Vollbeschäftigung, in Der Betriebswirtschaft, 1941, S. 41 ff.

造に於ての可能的最小費用生産を妨げるのである。然るに完全操業度は企業が與へられた固定設備的規模の下で、その生産能力を最も經濟的に利用する生産、從つて可能的最小費用を以てする生産を實現し得る爲の條件である。即ち、企業は完全操業度を維持することによつて、與へられた生産手段を國民經濟的需要の満足といふ固有任務の爲に最も經濟的に、最も有効に利用することが出来るのである。

これに對して、ザンデイツヒは次の如き要旨の論據に立つてベステの完全操業度目標説に反對する。完全操業度目標は箇々の企業に於ける現有從業者の維持並に企業の物的要素の可能的最高利用といふ利己的目的に適應する目標であるに過ぎない。かくて、箇々の企業が完全操業度を目標としてこれが實現の爲に凡有る手段を用ゆることは、企業自體の利益の見地からするかぎりで充分の理由を有し、且つ自由主義的經濟時代に於てはそれが原理的に認められもし、又制度的にも許されてゐたところである。しかし、國民經濟的、就

中戰時經濟的公益の見地からすれば、企業が完全操業度を目標にしてその爲に凡有る手段を用ゆることは、原理的に妥當でもなく、又統制の強化によつてそれは制度的に許されもしないのである。たとへば、シネマ・レンバツハ等獨逸經營學の一派が完全操業度目標實現の手段として熱心に主張し來れる所謂限界費價格政策も、價格統制々度の下ではその運用を制限されてゐる。完全操業度目標を認めることが戰時經濟的公益と矛盾して不都合を生ずる關係を更に具體的に考察すれば、次の諸點に注意することが出来る。

第一に、企業の生産量に關する方面より見るに、完全操業度目標を是認すれば、戰時經濟下でたとへば民需の壓迫又は制限によつて關係企業が操業不足に陥る場合に、當該企業がその當時の國民經濟的公益關係の何たるかを顧ることなく、凡有る手段就中限界費價格政策によつて自己の完全操業度維持の爲に需要を刺戟してこれを我が手に掻き集めんとする態度に出るのを許さねばならなくなる。更に又、需要が膨脹して過度

操業が現はれた場合に、それが軍需等國家的重要需要であつても、企業が自己の完全操業度を維持せん爲に限界費價格等の手段によつてその需要の抑制を欲するに對し、これを非議し得ざる立場に陷る。

第二に、生産要素に關する方面より見るに、たとへば戰時統制經濟下で生産要素の重點主義的配給統制が行はれ、その結果民需産業に従事する企業が自己の完全操業度を維持するに足るだけの勞力、資材等を得られなくて不足操業度に陷る場合にも、完全操業度目標の是認は、企業が専ら自己の立場のみに執着し、手段を盡して生産要素の掻き集めに奔走することを許さねばならなくなる。更に又、他方から見れば、軍需等緊急需要が膨脹して、過度操業を導く場合に企業が専ら過度操業からの離脱を追求して、積極的に需要の満足に貢獻することを忘れ、従つて過渡的には過度操業をも忍び、長期的には企業の規模の擴張を企てるといふ發展の方向を避ける態度をとることを認めざるを得ない仕儀となる。

完全操業度目標の爲に企業が企てる以上の如き諸方策は、凡て國民經濟的就中戰時經濟的公益を從とし、これを企業が主とするところの自己の利益に隨從せしむる意味のものである。故に、經濟統制は企業が自己の完全操業度維持の爲に使用せんとする諸手段を極度に制限してその實行を不可能なものにしてゐる。ザンデイツヒは以上の如き要旨を以てベストの完全操業度目標觀に反對する。

二 完全操業度の是非

公益の見地から見て、企業の完全操業度は是非果して孰れであらうか。戰時經濟に於て軍需充實を基準にせる經濟統制が消費規制や生産要素配給統制等によつて民需企業の生産に壓迫、乃至制限を加へるに至るのは必然の成行である。かくて、操業不足に陷る企業が國策的利益を忘れて専ら自己の利益に執著する立場から、完全操業度目標の實現を目指して、需要の刺激、乃至生産要素の掻き集めに努力することは、公益的見

地に於て妥當でなく、又その手段も大いに制限されるに至るのはいふを俟たない。戰時經濟に於て國民經濟内一切の生産要素が各々可能的最高の生産性を實現すべきことを要請されるのは勿論だが、それは國民經濟全體の立場から見た重點主義的統制によつて夫々に公益適合的に配置されたる各場所に於ての高度生産性の發揮が要請されることを意味してゐる。決して國民經濟的公益を基準にしたる計畫的統制の埒杳を忘れた絶對的立場に於て、ただ與へられたる儘の箇々の企業が夫々に完全操業度を維持するといふことは、決して戰時經濟に於て凡ての生産要素が可能的最高の生産性を實現すべしと要請されることの意味ではない。

重點主義的統制は戰時經濟的公益を基準にして適當に民需生産を壓迫制限しなければならぬ。これによつて關係企業が操業不足に陥ることの起るのは必然の成行であつて、それは少くとも一應は經濟的公益に適合せる状態である。自由主義的秩序を以て漫然凡ての企業が完全操業度を維持するに比較すれば、その際戰時

經濟的公益要求の満足は遙に高度に満足されてゐる。他方、戰時計畫經濟的考慮が必要とする軍需の膨脹は、價格の吊上げ或はその他の方法によつて、單に完全操業度目標を第一義原理とするといふ各箇企業的立場に捉はれて漫然制限排除さるべきでないことはいふを俟たない。戰時經濟的公益の第一義は、重點主義的需要はこれを積極的に可能的最高度に満足せしむるに存してゐる。かくて、戰時經濟的公益は漫然と凡ての企業が完全操業度を維持することを許さないし、凡ての企業が無條件に完全操業度目標を追求することは戰時經濟的公益の無視乃至輕視に陥る危險がある。

しかし、戰時經濟に於ける箇々の企業の無條件的完全操業度目標が如上の如く公益と矛盾する危險を有してゐても、企業の完全操業度が戰時經濟的公益の見地に於て全面的に否定されると考へることは出来ない。何といつても、生産擴充と低物價の維持といふ戰時經濟的二十大根本課題はその解決の爲に、一切の生産要素が重點主義的統制の埒杳内にて最高可能的合理化の仕

方で利用されることを要請する。此の見地より見る時に、計畫的統制下にある凡ての企業が完全操業度にて運轉されることは、生産費の節約と生産要素の利用といふ兩方面から、右の要請に應ずる所以の基本的條件となるのである。

故に、若し箇々の企業が利己的關係を中心とする個人的立場から、その時々^々の公益的要求を無視し、専ら完全操業度の維持を追求するのであるなら公益的關係上の有害なる結果を招く危険があるけれども、企業への計畫的統制を前提條件とするかぎり、企業の完全操業度に就ては、國民經濟的就戰時經濟的公益の立場から見て、ザンディツヒ觀とは異なる別箇の意義が見出されねばならぬ。即ち完全操業度は一定規模企業の生産に於て單位生産費を最小にし、生産要素の利用の合理化を可能的最高度に達せしむる。従つて、計畫的經濟統制が、箇々の企業をして重點主義的生産の實現を擔當せしむる際に箇々の企業の完全操業度を基準にしてこれを統制するならば、箇々の企業の關するかぎ

り、國民經濟的需要の重點主義的満足は可能的最高度の合理性を以て實現される。

尤も企業に於ける各生産要素利用の經濟能率は操業度のみにではなく、更に企業の規模にも依存して定まる。故に、企業の生産に對する國策的計畫統制は操業度關係以外に、企業の規模の適正化即ち可能的最低單位生産費を保證する企業の規模の實現をも追求して行かねばならぬ。この關係より見る場合に於て、企業が長期的最低費を保證する規模に達するまでの發展的過程の上では、一定の生産量に關する可能的最低單位費用生産が當該生産量に最適なる規模の費用遞減的操業度即ち不足操業度段階に於て保證されることに注意する必要がある。だから、一定量の生産を中心にして考察するならば、完全操業度の追求が決して可能的最高度の經濟的生産方法を追求する所以でない場合も起る。しかし、右の如きは、長期的條件に於て箇々の企業の生産組織を一定需要量を基準にしたる範圍で可能的最高度に合理化せしめて、而も未だその規模が所與

